

C 参考資料

上場後の提出書類一覧（内国株）

TOKYO PRO Market 上場会社は、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例で定めるところにより、J-Adviser を通じて東証まで書類の提出等を行うこととなっています。

【特例第104条第1項】

以下に掲げる表は、上場会社がJ-Adviser を通じて東証に提出すべき書類を一覧でまとめたものです。

- ※1 監査等委員会設置会社又は指名委員会等設置会社である上場会社は、提出書類一覧表の「決議後直ちに」又は「決議後速やかに」との表現を、それぞれ「決定後直ちに」、「決定後速やかに」と読み替えてください。また、提出書類を提出する場合において、提出書類の様式が「取締役会の決議」など監査等委員会設置会社又は指名委員会等設置会社の体制にそぐわない表現があるときは、監査等委員会設置会社又は指名委員会等設置会社の形態にあわせて必要な修正を加えたうえで、書類を作成してください。
- ※2 提出方法について
- 「開示資料で代用可」とは、有価証券上場規程に基づきTDnet（Timely Disclosure network：適時開示情報伝達システム）により開示した資料において東証が定める所定の内容が記載されている場合には、当該開示資料の開示により当該書類の提出に代えることが認められることをいいます。
 - 「Target（直接入力）」とは、上場会社と東証との間で電子的に情報を授受する広域ネットワーク（WAN）である「Target」上の画面に直接入力することにより当該書類を提出することをいいます。備考欄に「Target（直接入力）」と注記されている書類については、「Target」により提出してください。
 - 「Target（PDF提出）」とは、書面に代えてPDFで提出することをいいます。PDFでの提出は、Target「届出書類」の「その他」からPDFファイルを登録してください。また、この場合、社印、代表者印及び代表者の原本証明は不要です。
 - 「TDnet（縦覧書類の登録）」とはTDnetにより、発行情報、定款など公衆縦覧書類を登録することをいいます。また、この場合、社印、代表者印及び代表者の原本証明は不要です。
- ※3 各種申請書の電子ファイルは、Targetのフォーマット集一覧からダウンロードできます。
 (Target：届出書類—フォーマット集一覧—上場部)

(1) 株主総会関係

① 定時株主総会

提出書類	提出時期	有報非提出会社	提出方法
(1) 株主総会招集通知書及び株主総会資料	発送日（招集通知）又は電磁的な方法による提供日（株主総会資料）までに		TDnet（縦覧書類の登録）

※1 定款変更があった場合は「(6) 定款変更関係」の項目を参照してください。

※2 提出後、上場会社が指定した日に公衆縦覧に供されます。

※3 電磁的な方法による提供開始後に、株主総会資料を修正し、修正した旨及び修正前の事項を記載した資料について電子提供措置をとる場合、当該資料についても東証への提出が必要です。

② 臨時株主総会

提出書類	提出時期	有報非提出会社	提出方法
(1) 臨時株主総会に係る基準日等に関する通知書 (Targetでは「臨時株主総会」画面)	決議後直ちに		Target (直接入力)
(2) 株主総会招集通知及び株主総会資料	発送日（招集通知）又は電磁的な方法による提供日（株主総会資料）までに		TDnet（縦覧書類の登録）

- ※1 定款変更があった場合は「(6) 定款変更関係」の項目を参照してください。
 ※2 (2)については、提出後、上場会社が指定した日に公衆縦覧に供されます。
 ※3 (2)については、電磁的な方法による提供開始後に、株主総会資料を修正し、修正した旨及び修正前の事項を記載した資料について電子提供措置をとる場合、当該資料についても東証への提出が必要です。

(2) 定期的に提出する書類

① 決算発表予定日の通知

提出書類	提出時期	有報非提出会社	提出方法
決算発表予定日通知	※参照		Target (直接入力)

※ 本決算日、第2四半期末日の属する月の25日まで

② 上場株式数報告書

提出書類	提出時期	有報非提出会社	提出方法
上場株式数報告書(月間報告)	翌月初 (7日まで)		Target (直接入力) ※東証提供後

※ 潜在株式がある場合(権利行使期間中の新株予約権等がある場合又は転換可能期間中の優先株等がある場合)のみ提出してください。

(3) 新株式発行等関係

① 新株式発行(②及び③を除く。)

提出書類	提出時期	有報非提出会社	提出方法
(1) 取締役会決議通知書 ※ 軽微基準に該当し、開示を行わない場合のみ。	決議後直ちに		Target (PDF提出)
(2) 安定操作取引関係者リストの写し	安定操作取引可能期間の初日の前日まで(令第22条第2項から第4項)		Target (PDF提出)
(3) 安定操作取引委託者通知書 ※ 令第20条第3項第5号に該当する者を定める場合のみ。	〃		Target (PDF提出)
(4) 元引受契約を締結する金融商品取引業者通知書 ※ 有価証券届出書が提出されている場合は不要。	〃	不要	Target (PDF提出)
(5) 発行価格通知書 算式表示方式による場合は、これに代えて次のa及びbの通知書 a. 算式表示による発行価格通知書 b. 発行価格の確定値通知書 ※ 軽微基準に該当し、開示を行わない場合のみ。	決定後直ちに 〃 確定後直ちに		Target (PDF提出)
(6) 発行新株式数確定日に関する通知書 ※ 価格決定時に発行新株式数が未確定の場合のみ。	決定後直ちに		Target (PDF提出)
(7) 有価証券通知書の写し(変更通知書の写しを含む) ※ 有価証券届出書の提出を要しない場合のみ。	内閣総理大臣等に提出後遅滞なく	不要	Target (PDF提出)

※ 同時に第三者割当増資の決議を実施した場合には、第三者割当増資に係る書類の提出が必要となります。

② 株主割当による新株式発行

提出書類	提出時期	有報非提出会社	提出方法
(1) 安定操作取引関係者リストの写し	安定操作取引可能期間の初日の前日まで（令第22条第2項から第4項）		Target (PDF提出)
(2) 安定操作取引委託者通知書 ※ 令第20条第3項第5号に該当する者を定める場合のみ。	〃		Target (PDF提出)
(3) 元引受契約を締結する金融商品取引業者通知書 ※ 有価証券届出書が提出されている場合は不要。	〃	不要	Target (PDF提出)
(4) 新株式の上場申請 発行日決済取引を行う場合 有価証券上場申請書（発行日決済取引）	権利落日の3週間前		Target (直接入力) ※東証提供後
(5) 発行新株式数確定通知書（新株予約権等を発行している場合）	確定後直ちに		Target (直接入力) ※東証提供後
(6) 有価証券通知書の写し（変更通知書の写しを含む） ※ 有価証券届出書の提出を要しない場合のみ。	内閣総理大臣等に提出後遅滞なく	不要	Target (PDF提出)

③ 第三者割当による新株式発行

提出書類	提出時期	有報非提出会社	提出方法
(1) 取締役会決議通知書 ※ 軽微基準に該当し、開示を行わない場合のみ。	決議後直ちに		Target (PDF提出)
(2) 有価証券通知書の写し（変更通知書の写しを含む。） ※ 有価証券届出書の提出を要しない場合のみ。	内閣総理大臣等に提出後遅滞なく	不要	Target (PDF提出)
(3) 安定操作取引関係者リストの写し ※ 割当先が50名以上の場合のみ。 ※ その他必要な場合は、「安定操作取引委託者通知書」及び「元引受契約を締結する金融商品取引業者通知書」を提出する。	安定操作取引可能期間の初日の前日まで（令第22条第2項から第4項）		Target (PDF提出)
(4) 割当先が反社会的勢力と関係がないことを示す確認書	作成後直ちに（決議日の前営業日まで）		Target (PDF提出)

④ 既発行株式の売付け勧誘等

提出書類	提出時期	有報非提出会社	提出方法
(1) 取締役会決議通知書 ※ 軽微基準に該当し、開示を行わない場合のみ。	決議後直ちに		Target (PDF提出)
(2) 安定操作取引関係者リストの写し	安定操作取引可能期間の初日の前日まで（令第22条第2項から第4項）		Target (PDF提出)
(3) 安定操作取引委託者通知書 ※ 令第20条第3項第5号に該当する者を定める場合のみ。	〃		Target (PDF提出)
(4) 元引受契約を締結する金融商品取引業者通知書 ※ 有価証券届出書が提出されている場合は不要。	〃	不要	Target (PDF提出)
(5) 売価通知書 算式表示方式による場合は、これに代えて次のa及びb	決定後直ちに		Target (PDF提出)

提出書類	提出時期	有報非提出会社	提出方法
の通知書 a. 算式表示による売価格通知書 b. 売価格の確定値通知書 ※ 軽微基準に該当し、開示を行わない場合のみ。	” 確定後直ちに		
(6) 有価証券通知書の写し（変更通知書の写しを含む）	内閣総理大臣等に提出後 遅滞なく	不要	Target (PDF提出)

※ 開示を行わない売出し（金融商品取引法第2条第4項第1号に掲げる場合に該当するものに限る。）について、当該売出しが取締役会等の業務執行を決定する機関による決定を伴わない場合には、当該売出しの内容（価格、株数及び受渡期日等）を記載した書類の提出が必要となります。

⑤ 自己株式処分に係る売付け勧誘等

提出書類	提出時期	有報非提出会社	提出方法
(1) 取締役会決議通知書 ※ 軽微基準に該当し、開示を行わない場合のみ。	決議後直ちに		Target (PDF提出)
(2) 有価証券通知書の写し（変更通知書の写しを含む。） ※ 有価証券届出書の提出を要しない場合のみ。	内閣総理大臣等に提出後 遅滞なく	不要	Target (PDF提出)

⑥ 預託証券の新規発行又は売付け勧誘等

提出書類	提出時期	有報非提出会社	提出方法
(1) 取締役会決議通知書	決議後直ちに		Target (PDF提出)
(2) 安定操作取引関係者リストの写し ※ 安定操作取引を行うことになる場合のみ。	安定操作取引可能期間の初日の前日まで（令第22条第2項から第4項）		Target (PDF提出)
(3) 安定操作取引委託者通知書 ※ 令第20条第3項第5号に該当する者を定める場合のみ。	”		Target (PDF提出)
(4) 元引受契約を締結する金融商品取引業者通知書 ※ 有価証券届出書が提出されている場合は不要。	”	不要	Target (PDF提出)
(5) 発行価格（売価格）通知書	決定後直ちに		<u>開示資料で代用可</u> Target (PDF提出)
(6) 有価証券上場申請書 ※ 新株式の発行がある場合のみ。	払込期日の3週間前 (決議後)		Target (PDF提出)

⑦ 新株予約権の発行（ストック・オプションの発行を含む）

提出書類	提出時期	有報非提出会社	提出方法
(1) 取締役会決議通知書 ※ 軽微基準に該当し、開示を行わない場合のみ。	決議後直ちに		Target (PDF提出)
(2) 有価証券通知書の写し（変更通知書の写しを含む）及びその添付書類 ※ 有価証券届出書又は臨時報告書の提出を要しない場合のみ。	内閣総理大臣等に提出後遅滞なく	不要	Target (PDF提出)
(3) 安定操作取引関係者リストの写し ※ 安定操作取引を行うことになる場合のみ。	安定操作取引可能期間の初日の前日まで（令第22条第2項から第4項）		Target (PDF提出)
(4) 安定操作取引委託者通知書	”		Target

提出書類	提出時期	有報非提出会社	提出方法
※ 令20条第3項第5号に該当する者を定める場合のみ。			(PDF提出)
(5) 元引受契約を締結する金融商品取引業者通知書 ※ 有価証券届出書が提出されている場合は不要。	〃	不要	Target (PDF提出)
(6) 発行価格通知書 算式表示方式による場合は、これに代えて次のa及びbの通知書 a. 算式表示による発行価格通知書 b. 発行価格の確定値通知書 ※ 軽微基準に該当し、開示を行わない場合のみ。	決定後直ちに 〃 確定後直ちに		Target (PDF提出)
(7) 新株予約権の権利行使に関する通知 ※ 当該予約権の権利行使に際し、全て自己株式を充当する場合のみ。	権利行使期間の 初日の属する月 の20日まで		Target (直接入力) ※東証提供後
(8) 新株予約権の内容その他条件の変更内容説明の通知書 ※ 発行後に権利行使価額等の変更を行った場合。	確定後直ちに		<u>開示資料で代用可</u> Target (PDF提出)
(9) 新株予約権の消滅に関する報告書 ※ 行使請求期間開始前に新株予約権が消滅した場合のみ。	判明後 速やかに		<u>開示資料で代用可</u> Target (PDF提出)

⑧ 新株予約権の無償割当て

提出書類	提出時期	有報非提出会社	提出方法
(1) 有価証券通知書の写し(変更通知書を含む) ※ 有価証券届出書の提出を要しない場合のみ。	内閣総理大臣等 に提出後地帯なく	不要	Target (PDF提出)
(2) 新株予約権発行数確定通知書	確定後直ちに		Target (PDF提出)
(3) 新株予約権の権利行使に関する通知 ※ 当該予約権の権利行使に際し、全て自己株式を充当する場合のみ。	権利行使期間の 初日の属する月 の20日まで		Target (直接入力) ※東証提供後
(4) 新株予約権の内容その他条件の変更内容説明の通知書 ※ 発行後に権利行使価額等の変更を行った場合。	確定後直ちに		Target (PDF提出)

※ 新株予約券証券の新規上場申請方法の詳細については、東証上場部にお問い合わせください。

⑨ 転換社債型新株予約権付社債の発行

提出書類	提出時期	有報非提出会社	提出方法
(1) 取締役会決議通知書 ※ 軽微基準に該当し、開示を行わない場合のみ。	決議後直ちに		Target (PDF提出)
(2) 発行価格通知書(新株予約権の条件等に関する通知書) 算式表示方式による場合は、これに代えて次のa及びbの通知書 a. 算式表示方式による発行価格通知書(算式表示方式による新株予約権の条件等に関する通知書) b. 発行価格の確定値通知書(新株予約権の条件等の確定に関する通知書)	決定後直ちに 〃 確定後直ちに		<u>開示資料で代用可</u> Target (PDF提出)
(3) 安定操作取引関係者リストの写し	安定操作取引 可能期間の初日 の前日まで(令 第22条第2項 から第4項)		Target (PDF提出)
(4) 安定操作取引委託者通知書 ※ 令20条第3項第5号に該当する者を定める場合のみ。	〃		Target (PDF提出)
(5) 元引受契約を締結する金融商品取引業者通知書	〃	不要	Target

提出書類	提出時期	有報非提出会社	提出方法
※ 有価証券届出書が提出されている場合は不要。			(PDF提出)
※ 転換社債型新株予約権付社債の上場を希望される場合は、事前に東証上場部に相談してください。			

⑩ 種類株式等の発行

提出書類	提出時期	有報非提出会社	提出方法
(1) 取締役会決議通知書 ※ 軽微基準に該当し、開示を行わない場合のみ。	決議後直ちに		Target (PDF提出)
(2) 安定操作取引関係者リストの写し ※ 安定操作取引を行うことになる場合のみ。	安定操作取引可能期間の初日の前日まで(令第22条第2項から第4項)		Target (PDF提出)
(3) 安定操作取引委託者通知書 ※ 令第20条第3項第5号に該当する者を定める場合のみ。	〃		Target (PDF提出)
(4) 元引受契約を締結する金融商品取引業者通知書 ※ 有価証券届出書が提出されている場合は不要。	〃	不要	Target (PDF提出)
(5) 優先株等発行価格通知書	決定後直ちに		<u>開示資料で代用可</u> Target (PDF提出)

※ 種類株式等の上場を希望される場合は、事前に東証上場部に相談してください。

⑪ 株式無償割当て

提出書類	提出時期	有報非提出会社	提出方法
発行新株式数確定通知書 ※ 決議時に増加する株式数が確定していない場合のみ。	確定後直ちに		Target (PDF提出)

⑫ 株式分割

提出書類	提出時期	有報非提出会社	提出方法
増加新株式数確定通知書 ※ 決議時に増加する株式数が確定していない場合のみ。	確定後直ちに		Target (直接入力) ※東証提供後

⑬ 株式併合

提出書類	提出時期	有報非提出会社	提出方法
減少株式数確定通知書 ※ 決議時に減少する株式数が確定していない場合。	確定後直ちに		Target (直接入力) ※東証提供後

※ 株主総会関係書類については、「(1) 株主総会関係」の項目を参照してください。

⑭ 株式交換

提出書類	提出時期	有報非提出会社	提出方法
(1) 発行(交付)株式数確定通知書	確定後直ちに		Target (直接入力) ※東証提供後
(2) 有価証券上場廃止同意書 ※ 他の会社の完全子会社となる場合のみ。	確定後遅滞なく		Target (直接入力)

※1 (1)については、株式交換に際し株式を交付する場合であって、決議時に発行する新株式数が確定していないとき又は契約等締結時において交付する自己株式数が確定していない場合に提出が必要となります。

※2 株主総会関係書類については、「(1) 株主総会関係」の項目を参照してください。

※3 非上場の完全親会社の株券等についてテクニカル上場に係る新規上場申請が行われるときは、新規上場申請に係る提出書類に関しては「⑨. テクニカル上場に係る上場申請」を参照してください。

⑮ 株式移転

提出書類	提出時期	有報非提出会社	提出方法
有価証券上場廃止同意書	確定後 遅滞なく		Target (直接入力) ※東証提供後

- ※1 株主総会関係書類については、「(1) 株主総会関係」の項目を参照してください。
- ※2 非上場の完全親会社の株券等についてテクニカル上場に係る新規上場申請が行われるときは、新規上場申請に係る提出書類に関しては「⑱. テクニカル上場に係る上場申請」を参照してください。

⑯ 株式交付

提出書類	提出時期	有報非提出会社	提出方法
(1) 発行(交付)株式数確定通知書	確定後直ちに		Target (PDF提出)

- ※ 株主総会関係書類については、「(1) 株主総会関係」の項目を参照してください。

⑰ 合併

提出書類	提出時期	有報非提出会社	提出方法
(1) 発行(交付)株式数確定通知書(合併に際し株式を交付する場合であり、新株式の上場申請までに発行する新株式数が確定していない場合。)	確定後直ちに		Target (直接入力) ※東証提供後
(2) 有価証券上場廃止同意書 ※ 上場会社が被合併会社となる場合のみ。	確定後 遅滞なく		Target (直接入力) ※東証提供後

- ※1 (1)については、合併に際し株式を交付する場合であって、決議時に発行する新株式数が確定していないとき又は契約等締結時において交付する自己株式数が確定していない場合に提出が必要となります。
- ※2 株主総会関係書類については、「(1) 株主総会関係」の項目を参照してください。
- ※3 吸収合併存続会社となる非上場会社の株券等又は新設合併設立会社の株券等についてテクニカル上場に係る新規上場申請が行われるときは、新規上場申請に係る提出書類に関しては「⑱. テクニカル上場に係る上場申請」を参照してください。

⑱ 会社分割

提出書類	提出時期	有報非提出会社	提出方法
発行(交付)株式数確定通知書 ※ 分割に際し株式を交付する場合であり、新株式の上場申請までに発行する新株式数が確定していない場合。	確定後直ちに		Target (直接入力) ※東証提供後

- ※1 会社分割に際し株式を交付する場合であって、決議時に発行する新株式数が確定していないとき又は契約等締結時において交付する自己株式数が確定していない場合に提出が必要となります。
- ※2 株主総会関係書類については、「(1) 株主総会関係」の項目を参照してください。
- ※3 新設分割設立会社等の株券等についてテクニカル上場に係る新規上場申請が行われるときは、新規上場申請に係る提出書類に関しては「⑱. テクニカル上場に係る上場申請」を参照してください。

⑲ テクニカル上場に係る上場申請

提出書類	提出時期	有報非提出会社	提出方法
(1) 上場申請意向書	意向表明日		PDF
(2) 有価証券新規上場申請書	申請時 (ドラフトは意向表明日)		書面
(3) 特定証券情報(又は上場規程の特例の施行規則第103条第3項各号に掲げる書類)	〃		PDF
(4) 新規上場申請に係る宣誓書	〃		書面
(5) (当時会社の中にどの市場にも上場していない会社が含まれる場合のみ)当該非上場会社の監査報告書及び監査概要書	〃		書面
(6) 定款(ドラフト)	意向表明		PDF

提出書類	提出時期	有報非提出会社	提出方法
	期間中※1		
(7) コーポレート・ガバナンスに関する報告書(ドラフト)	〃		PDF
(8) 特例第313条の規定に基づき担当 J-Adviser との間で締結した契約(写)(ドラフト)	意向表明 期間中※2		PDF
(9) 流動性プロバイダーにかかる届出書(ドラフト)	意向表明 期間中※3		PDF
(10) 流動性プロバイダーの義務の遵守に係る確約書(ドラフト)	〃		PDF
(11) 上場会社の義務に関する確認事項	意向表明 期間中※4		PDF
(12) 新規上場会社概要	意向表明 期間中※5		Word
(13) 代表者関係通知書	上場日前日まで ※6		Target (PDF提出)
(14) 親会社等の状況に関する通知書(Target では「その他届出書類」画面)	〃		Target (PDF提出)
(15) 支配株主の状況に関する通知書(Target では「その他届出書類」画面)	〃		Target (PDF提出)
(16) 株式等の変動に係る調査票(Target では「その他届出書類」画面)	〃		Target (PDF提出)
(17) 発行株式数確定通知書(Target では「発行株式数確定通知書(株式移転)」又は「発行株式数確定通知書(合併、株式交換、会社分割用)」画面)	〃		Target (PDF提出)
(18) 情報取扱責任者通知書	上場日前日まで		Target (PDF提出)
(19) 株式事務担当課変更通知書(Target では「会社基本情報」画面)	〃		Target (直接入力)
(20) 株券上場契約書	会社設立後 直ちに		書面

- ※1 上場日には最終版をTDnetを通じて登録していただきます。
 ※2 上場日に押印済の最終版の写しをご提出いただきます。
 ※3 上場日に押印済の最終版を書面にてご提出いただきます。
 ※4 上場管理部より様式をご案内いたします。
 ※5 上場管理部にて作成するドラフトに必要な事項を記載してご提出いただきます。
 ※6 上場部より様式をご案内いたします。
 ※7 登記日までに必要書類の事前確認をお願いします。

(4) 権利の割当て

① 剰余金の配当

提出書類	提出時期	有報非提出会社	提出方法
剰余金の配当基準日等に関する取締役会決議通知書 ※ 定款に明示した基準日とは別に、取締役会により配当基準日を設定した場合のみ(会社法第454条第5項又は同法第459条による)。	決議後直ちに		Target (直接入力)

② その他の権利の割当て

提出書類	提出時期	有報非提出会社	提出方法
(1) 基準日に関する取締役会決議通知書	決議後直ちに		Target (PDF提出)
(2) 割当確定日及び内容説明の通知書	確定後直ちに		Target (PDF提出)

※ 株主総会関係書類については、「(1) 株主総会関係」の項目を参照してください。

③ 基準日設定の中止

提出書類	提出時期	有報非提出会社	提出方法
取締役会決議通知書	決議後直ちに		Target (PDF提出)

(5) 公開買付け

提出書類	提出時期	有報非提出会社	提出方法
発行(交付)株式数確定通知書 ※ 公開買付けの対価として新株式を交付する場合で、決議時に交付する株式数が確定していない場合のみ。	確定後直ちに		Target (PDF提出)

(6) 定款変更関係

① 事業年度の末日(決算期)の変更

提出書類	提出時期	有報非提出会社	提出方法
(1) 取締役会決議通知書(Targetでは「定款変更(事業年度の末日の変更(決算期変更))」画面)	決議後直ちに		<u>開示資料で代用可</u> Target (直接入力)
(2) 変更後の定款(電磁的記録による提出) ※ 定款変更が行われる場合のみ。	変更後 遅滞なく		TDnet(縦覧書類の登録)

※ 株主総会関係書類については、「(1) 株主総会関係」の項目を参照してください。

② 定款に基準日を定める場合又は定款に定める基準日を変更する場合

提出書類	提出時期	有報非提出会社	提出方法
(1) 取締役会決議通知書(Targetでは「定款変更(定款に記載された配当基準日の変更)画面」)	決議後直ちに		<u>開示資料で代用可</u> Target (直接入力)
(2) 変更後の定款(電磁的記録による提出) ※ 定款変更が行われる場合のみ。	変更後 遅滞なく		TDnet(縦覧書類の登録)

※ 株主総会関係書類については、「(1) 株主総会関係」の項目を参照してください。

③ 単元株式数の変更又は単元株式数の定め廃止若しくは新設

提出書類	提出時期	有報非提出会社	提出方法
(1) 取締役会決議通知書(Targetでは「株式関係(単元株式数変更決議通知)」画面)	決議後直ちに		<u>開示資料で代用可</u> Target (直接入力)
(2) 変更後の定款(電磁的記録による提出) ※ 定款変更が行われる場合のみ。	変更後 遅滞なく		TDnet(縦覧書類の登録)

※ 株主総会関係書類については、「(1) 株主総会関係」の項目を参照してください。

④ 商号変更

提出書類	提出時期	有報非提出会社	提出方法
(1) 取締役会決議通知書(商号変更通知)	決議後直ちに		Target (PDF提出)
(2) 変更後の定款(電磁的記録による提出)	変更後 遅滞なく		TDnet(縦覧書類の登録)

※1 株主総会関係書類については、「(1) 株主総会関係」の項目を参照してください。

※2 転換社債型新株予約権付社債又は優先株等が上場している場合は、当該銘柄の銘柄名変更に係る変更上場申請を行ってください。

※3 英文商号のみを変更する場合で、適時開示を行わない場合は、変更決定後直ちに、日本取引所グループウェブサイトより「英文商号変更通知」のフォーマットをダウンロードし、Targetから提出してください。(PDF提出)。

⑤ 本店所在地の変更

提出書類	提出時期	有報非提出会社	提出方法
(1) 本店所在地の変更通知書 (Target では「会社基本情報」画面)	決議後直ちに		Target (直接入力)
(2) 変更後の定款 (電磁的記録による提出)	変更後 遅滞なく		TDnet (縦覧書類の 登録)

※ 株主総会関係書類については、「(1) 株主総会関係」の項目を参照してください。

⑥ その他の変更

提出書類	提出時期	有報非提出会社	提出方法
変更後の定款 (電磁的記録による提出)	変更後 遅滞なく		TDnet (縦覧書類の 登録)

※ 株主総会関係書類については、「(1) 株主総会関係」の項目を参照してください。

(7) 自己株式関係

① 自己株式の取得

提出書類	提出時期	有報非提出会社	提出方法
変更後の定款 (電磁的記録による提出) ※ 取締役会決議により自己株式を取得することができる旨を定款に定めた場合のみ。	変更後 遅滞なく		TDnet (縦覧書類の 登録)

※ 株主総会決議による自己株式の取得の場合は、「(1) 株主総会関係」の項目を参照してください。

② 自己株式の消却

提出書類	提出時期	有報非提出会社	提出方法
(1) 取締役会決議通知書 ※ 開示を行わない場合のみ。	決議後直ちに		Target (PDF 提出)
(2) 減少株式数確定通知書 ※ 決議時に減少する株式数が確定していない場合のみ。	確定後直ちに		Target (PDF 提出)

※ 株主総会関係書類については、「(1) 株主総会関係」の項目を参照してください。

③ 自己株式処分に係る募集

自己株式処分に係る募集については、「(3) ⑤ 自己株式処分に係る売付け勧誘等」の項を参照してください。

(8) 株式事務関係

① 株式事務代行機関の設置又は変更 (株主名簿管理人の事務取扱場所、都内連絡所、電話番号等の変更が行われた場合も含む)

提出書類	提出時期	有報非提出会社	提出方法
株主名簿管理人変更通知書 (Target では「会社基本情報」画面)	決議後直ちに		Target (直接入力)

※ 株主総会関係書類については、「(1) 株主総会関係」の項目を参照してください。

(9) 代表者等の変更

① 代表者 (東証に対する代表者である代表取締役等) の変更

提出書類	提出時期	有報非提出会社	提出方法
代表者変更通知書 (Target では「会社基本情報 (代表者変更)」画面)	変更事由 発生後直ちに		Target (直接入力)

② 情報取扱責任者の変更

提出書類	提出時期	有報非提出会社	提出方法
情報取扱責任者変更通知書 (Target では「その他(その他届け出書類)」画面)	変更前 なるべく早く		Target (PDF提出)

※ 届出内容には勤務先住所を含むため、本店所在地の変更に伴いご提出が必要となる場合がありますのでご注意ください。

③ 株式事務担当課の変更及び当該所在地の変更

提出書類	提出時期	有報非提出会社	提出方法
株式事務担当課変更通知書 (Target では「会社基本情報(株式事務担当課変更)」画面)	変更前 なるべく早く		Target (直接入力)

※ 届出内容には株式事務担当者所在地を含むため、本店所在地の変更に伴いご提出が必要となる場合がありますのでご注意ください。

(10) コーポレート・ガバナンスに関する報告書の内容変更

提出書類	提出時期	有報非提出会社	提出方法
コーポレート・ガバナンスに関する報告書	変更後遅滞なく (※)		TDnet (縦覧書類の登録)

※ 変更内容が、資本構成及び企業属性に関する事項に関するものである場合は、変更が生じた後最初に到来する定時株主総会の日以後遅滞なく提出していただくことでも差し支えありません。

(11) 特定証券情報、発行者情報

提出書類	提出時期	有報非提出会社	提出方法
(1) 特定証券情報	決議後直ちに		TDnet (縦覧書類の登録)
(2) 発行者情報 ※ 有価証券報告書提出義務を有する者を除く	中間又は期末 から3ヶ月以内		TDnet (縦覧書類の登録)

以 上